様式例第５号の１

農地所有適格法人報告書

自 ：　令和　　年　　月　　日

至 ：　令和　　年　　月　　日

令和　　年　　月　　日

出雲市農業委員会会長　様

主たる事務所の所在地

名称及び代表者の氏名

連絡先

下記のとおり農地法第６条第１項規定に基づき報告します。

記

１　法人の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人の名称及び代表者の氏名 |  | | | |
| 主たる事務所の所在地 |  | | | |
| 経営面積（ｈａ） |  | 所有地 | 借入地 | 合計 |
| 田 |  |  |  |
| 畑 |  |  |  |
| 採草放牧地 |  |  |  |
| 法人形態 |  | | | |

２　農地法第２条第３項第１号関係

1. 事業の種類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 農　　業 | | 左記農業に該当しない事業の内容 |
| 生産する農畜産物 | 関連事業等の内容 |
| 実績 |  |  |  |
| 翌事業年度の計画 |  |  |  |

　⑵　売上高

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　　度 | 農　　業 | 左記農業に該当しない事業 |
| 報告対象年度の2年前（実績） | 円 | 円 |
| 報告対象年度の1年前（実績） | 円 | 円 |
| 報告対象年度（実績） | 円 | 円 |
| 翌事業年度の計画 | 円 | 円 |

３　農地法第２条第３項第２号関係

　構成員全ての状況

　⑴　農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協

同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名又  は名称 | 住所又は主たる事務所の所在地 | 国籍等 | | 議決権の数 | 構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況 | | | | |
| 農地等の提供  面積 | | 農業への年間  従事日数 | | 農作業委託の内容 |
|  | 在留資格又は特別永住者 |
| 権利の種類 | 面　積  （㎡） | 直近  実績  （日） | 翌事業年度の計画  （日） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（記入要領）

　　「農業への従事状況」には、その法人が農業（労務管理や市場開拓等も含みます。）を行う期間のうち、その者が当該事業に参画・関与している日数を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 議決権数の合計 |  |
| 農業関係者の議決権の割合 | ％ |

　　その法人の農業（労務管理や市場開拓等も含みます。）に必要な年間総労働日数 ： 　　　日

　⑵　農業関係者以外の者（上記⑴以外の者）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名又は名称 | 住所又は主たる事務所の所在地 | 国籍等 |  | 議決権の数 |
| 在留資格又は  特別永住者 |
|  |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 議決権数の合計 |  |
| 農業関係者以外の者の議決権の割合 | ％ |

　（留意事項）

　　　構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

　　　なお、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第５条

に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であ

ることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

４　農地法第２条第３項第３号及び４号関係

　⑴　理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 住　所 |  | | 役　職 | 農業への年間従事日数 | | | |
|  | | 必要な農作業への年間従事日数 | |
| 国籍等 | 在留資格又は特別永住者 |
| 直近  実績  （日） | 翌事業年度の計画  （日） | 直近  実績  （日） | 翌事業年度の計画  （日） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　⑵　重要な使用人の農業への従事状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 住　所 |  | | 役　職 | 農業への年間従事日数 | | | |
|  | | 必要な農作業への年間従事日数 | |
| 国籍等 | 在留資格又は特別永住者 |
| 直近  実績  （日） | 翌事業年度の計画  （日） | 直近  実績  （日） | 翌事業年度の計画  （日） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（⑵については、⑴の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者（原則年間１５０日以上）であって、

かつ、必要な農作業に農地法施行規則第８条に規定する日数（原則年間６０日間）以上従事する者がい

ない場合にのみ記入してください。）

※　その他

　法人設立年月日　：　　　　　年　　月　　日

　法人が最初に農地の権利を取得した年月日　：　　　　　　年　　月　　日

　複数の市町村に経営農地がある場合、その市町村名 ：

　資本金の額　：　　　　　　　　　　円

（記入要領）

１　「農業」には、以下に掲げる｢関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場開拓等を

含みます。

　⑴　その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業

　　ア　農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工

　　イ　農畜産物若しくは林産物を変換して得られる電気又は農畜産物若しくは林産物を熱源とする熱

の供給

ウ　農畜産物の貯蔵、運搬又は販売

　　エ　農業生産に必要な資材の製造

　　オ　農作業の受託

　　カ　農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿

泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供

　　　キ　農地に支柱を立てて設置する太陽光を電気に変換する設備の下で耕作を行う場合における当該

設備による電気の供給

　　⑵　農業と併せ行う林業

　　⑶　農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業

　２　「２　⑴　事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人が生産する農畜産物のうち、粗収益

の５０％を超えると認められるものの名称を記入してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も

５０％を超えない場合には、粗収益の多いものから順に３つの農畜産物の名称を記入してください。

　３　「２　⑵　売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の

合計を記入し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記入してくだ

さい。

　４　「３　⑴　農業関係者」には、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法第５条に

規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合は、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ご

との議決権の数を記入してください。

　　　ここで、複数の承認会社が構成員となっている法人にあっては、承認会社ごとに区分して株主の状

況を記入してください。

　５　農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構

成員となっている場合、「３　⑴　農業関係者」の「農地等の提供面積（㎡）」の「面積」欄には、そ

の構成員が農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定し

ている農地等のうち、当該農地利用集積円滑化団体又は当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借

による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記入してください。

　６　２、３及び４の翌事業年度の計画の欄は、報告に係る事業年度の翌年度の計画を記入してください。

　７　２の翌年事業年度の計画、３の住所又は主たる事務所の所在地、国籍等及び翌事業年度の計画並びに４の国籍等及び翌事業年度の計画の各欄については、農地を所有する農地所有適格法人のみ記入してください（ただし、３の住所又は主たる事務所の所在地及び国籍等の各欄については、総株主の議決権の100分の５以上を有する株主又は出資の総額100分の５以上に相当する出資をしている者に限る。）

　　　国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記入するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記入してください。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記入してください。

**添付書類等（農地法施行規則第５８条第２項）**

　１　定款の写し（変更がある場合）

　２　農事組合法人又は株式会社、持分会社にあってはその組合員名簿又は株主名簿、社員名簿の写し

　　３　農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成１４年法律第５２号）第５条に規定す

る承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であること

を証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」

　　４　その他参考となる書類

　　　決算報告書（農業関係及び農業に該当しない事業の収益が分かるもの）の写し

（別紙）

　⑴　農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、

農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名又  は名称 | 住所又は主たる事務所の所在地 | 国籍等 | | 議決権の数 | 構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況 | | | | |
| 農地等の提供  面積 | | 農業への年間従事日数 | | 農作業委託の内容 |
|  | 在留資格又は特別永住者 |
| 権利の種類 | 面　積  （㎡） | 直近  実績  （日） | 翌事業年度の計画  （日） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |